福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	三和地域交流拠点施設整備事業						事業コード	020110130208		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	1 公共施設の最適化			
	施 策 名	2 地域価値向上を図るための公有財産の利活用					施策コード	912		
事業担当	所属	020800 市民生活部三和支所				所属長	横田 貴裕			
会計情報	款	02総務費	項	01総務管理費	目	10地域交流推進費	会計	01 一般会計	決算附属資料	78 頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R8現在の状況	継続中
根拠法令等	—									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）									
関連事業	三和荘等施設管理運営事業、三和地域活性化事業									

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・三和荘を地域交流の拠点施設と位置づけ、令和5年度には公共的機能の強化を図る改修を進め、また利便性を向上させるレストランと宿泊施設の改修も進めた。 ・令和5年度の三和荘改修工事に伴い、劣化の著しい設備及び物品を選定し、修繕並びに買い換えを行うことで、新しい三和荘施設を構築することができた。 ・令和6年度に三和荘はリニューアルオープン
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・三和荘を地域交流の拠点施設として、今までより利用しやすく、また、気軽に訪れやすい施設とすること。 ・顧客満足度及び集客力の向上の観点から、経年劣化が進んでいる施設及び設備の改修を行い、利用者の安全や利便性を確保していく必要がある。 ・持続可能な運営や利活用の方法等、継続的に協議検討し、実践する必要がある。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 三和荘施設を「地域交流拠点」として、地域住民や立地企業をはじめ広く市民等の皆様が、より利用しやすく、より気軽に訪れやすい施設とするため、施設の整備・改修を行う。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・三和荘改修工事（令和4年及び令和5年度継続費予算において、三和荘改修工事を実施し、さらに施設に必要な物品を購入。） ・三和荘キュービクル高圧線等改修工事（漏電や停電の原因となる劣化した配線や部品の交換、改修を行い安全性の向上を図った。） ・三和荘体育館設備更新工事（滑車が摩耗し危険な状態であった三和荘体育館の昇降型バスケットゴールを改修した。昇降作業を電動化することで、安全性の確保と使用者の利便性の向上を図った。）

対象者	施設利用者	対象者数	101,000	単位あたりコスト	0.1	
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	株式会社HoriTech、有限会社さわ辰工務店					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
工事請負費	9,917	三和荘キュービクル改修工事、三和荘体育館設備更新工事			

Ⅲ 予算執行状況

区　分			R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算		17,072	10,000	40,000	0
	② 補正予算		0	0	0	0
	③ 繰越予算		0	0	0	0
		前年度繰越	0	0	0	
		次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）			17,072	10,000	40,000	
予算財源内訳	① 一般財源		1,472	0	0	
	② 国支出金		0	0	0	
	③ 府支出金		0	0	0	
	④ 地方債		15,600	10,000	40,000	
	⑤ その他特財		0	0	0	
決算情報	① 流充用額		1,035	0		
	② 配当予算		18,107	10,000		
	③ 執行額		16,288	9,917		
	④ 執行率		90.0%	99.2%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）		0.67 / 0.49	0.43 / 0.49	/	/
	② 概算人件費		6,732	4,812		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）			23,020	14,729		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	三和地域交流拠点施設整備事業（過疎対策）	総務債	9,900	49	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	25,390	19,714	90,579	78,774		
	三和荘施設利用者数	目標値		60,000	15,000	101,000	101,000	101,000	
		達成度	%	42%	131%	90%	78%	0%	
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	1	5	3	2		
	施設・設備改修数	当初見込		2	6	3	2	3	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	経年劣化が進んでいる施設及び設備の改修を行い、利用者の安全や利便性を確保しつつ、気持ちよく利用していただくことでリピーターを確保し、集客力を高める。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・地域交流の拠点施設として持続可能な運営のため、一部施設を改修し、利便性と安全性を向上させた。 ・利用者の利便性を向上させつつ、安全に施設を利用していただくため、設備や備品の経年劣化、その他環境に対する対応が課題である。
現状の課題に対する改善策	・三和荘を地域交流の拠点施設として存続していくために、三和地域公民館の移転、アネックス京都三和連携室の設置を行い、スポーツ施設や会議室と併せて公共的機能の強化を図るとともに、市の直営施設として持続可能で魅力ある運営を行っていくため継続して運営形態を精査・検討していく必要がある。 ・令和5年度に実施した三和荘改修工事の対象外設備について、劣化を注視しつつ、継続して修繕する他、改修を行っていく必要がある。 ・利用者の安全確保と集客の増加を図ると共に、施設全体として消費電力の抑制及びゼロカーボン社会を目指す取組を行うため計画的な改修が必要である。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	財産管理事業							事業コード	020105810508		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	1 公共施設の最適化				
	施 策 名	2 地域価値向上を図るための公有財産の利活用						施策コード	912		
事業担当	所属	080500 総務部資産活用課				所属長	森下 邦治				
会計情報	款	02総務費	項	01総務管理費	目	05財産管理費	会計	01 一般会計	決算附属資料	67･68	頁
計画期間	開始年度	昭和21年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	地方自治法237条財務規則第212条ほか										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☑ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	市有地販売事業										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・市民の財産である公有財産の適切な管理及び保全を実施。 ・公有財産のうち売却及び貸付可能な資産の掘り起こしを行い、市有地販売事業と連携し歳入の増収を図っている。 ・課の庶務的事務の適正執行のための予算確保。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・公有財産の管理、保全において、除草や樹木伐採業務の適切な時期での実施 ・売却及び貸付可能財産の洗い出しにおける各物件の課題把握。 ・未利用財産の活用の必要性に関し、全庁的な職員意識の醸成。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） ・所管財産の維持管理。 ・全庁的な公有財産の把握。（公有財産台帳管理） ・遊休資産の利活用による財源の確保。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・所管する土地の除草業務など公有財産の維持管理を実施し、良好な状態を保つ。 ・公有財産台帳の管理に係るシステムの維持。 ・市有財産の状況を的確に掌握し、公有財産台帳システムで正確な情報の管理を行う。 ・財源確保を図るため公有財産台帳システムデータ、財産管理主任を活用し、売却（貸付）可能資産を掘り起こす。 ・財産管理を含めて複写機賃貸借契約など課の一般管理業務を行う。

対象者	市民	対象者数	73,773	単位あたりコスト	0.3	
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	株式会社パスコ京都支店、株式会社夜久林業、有限会社広大工業、マンマシン株式会社、有限会社京都事務機販売					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
需用費	445	消耗品費、燃料費、印刷製本費、施設修繕料			
役務費	297	電信電話料等、郵送料、自動車損害賠償保険料等			
委託料	1,171	電子計算機等保守管理業務、除草･剪定業務			
使用料及び賃借料	1,078	電子計算機等賃借料、複写機使用料、公用車賃借料			
積立金	736	基金積立金（岡地区公益事業基金）			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	4,667	4,713	7,084	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計（①～③）	4,667	4,713	7,084	
予算財源内訳	① 一般財源	2,841	2,199	3,819	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	1,826	2,514	3,265	
決算情報	① 流充用額	△ 2	△ 142		
	② 配当予算	4,665	4,571		
	③ 執行額	4,286	3,727		
	④ 執行率	91.9%	81.5%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	2.04 / 0.00	2.25 / 0.90	/	/
	② 概算人件費	16,320	20,520		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		20,606	24,247		

主な利用特財（R7年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
福知山上下水道サービスセンター配当金	利子及び配当金	2,927	31	
岡地区財産収益金	雑入	800	44	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	万円	0	0	0	0		
	普通財産販売額	目標値		1721	798	798	798	0	
		達成度	%	0%	0%	0%	0%		
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	0	19	16	17		
	普通財産販売地掘起し（累積）件数	当初見込		10	10	10	10	－	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	・財源確保を図るため公有財産台帳システムデータ、財産管理主任を活用し、売却（貸付）可能資産を掘り起こす。 ・市有財産の状況を的確に掌握し、公有財産台帳システムで正確な情報の管理を行う。 ・公有財産台帳の管理に係るシステムの維持。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	箇所	7	8	9	12		
	普通財産の除草箇所件数	目標値		5	7	9	13	0	
		達成度	%	140%	114%	100%	92%		
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	2	2	2	1		
	普通財産の除草回数	当初見込		2	2	2	2	―	
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	所管する土地の除草業務など公有財産の維持管理を実施し、良好な状態を保つ。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	公有財産台帳システムの運用や財産管理主任を活用し、全庁的な未利用財産の洗い出しを進めている。 公有財産の各所管課に対して土地建物の正確な状況把握や整理を指示し、公有財産台帳システムへのデータ登録及び決算附属資料に反映させることができた。 管理市有地の除草や枯木の伐採等を行い、良好な環境の維持を行った。 普通財産販売地の掘起しは行ったが、引き続き、未整理の物件については、計画的に売却が出来るように準備を進める必要がある。
現状の課題に対する改善策	各所管課の未利用財産の洗い出しを更に進め、市場ニーズを把握した上で需要の高い物件を抽出し、売却や貸付につなげる。 市場の需要を探り、積極的に民間への貸付等を行うことで管理物件数を減らし維持管理経費の削減を図る。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	公民連携事業							事業コード	020105810529		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	1 公共施設の最適化				
	施 策 名	2 地域価値向上を図るための公有財産の利活用						施策コード	912		
事業担当	所属	080500 総務部資産活用課				所属長	森下 邦治				
会計情報	款	02総務費	項	01総務管理費	目	05財産管理費	会計	01 一般会計	決算附属資料	68	頁
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和16年度	関連計画名	公共施設マネジメント基本方針、基本計画、後期実施計画			R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	—										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	—										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 本市では、少子高齢化や人口減少に伴い未利用となった既存公共施設の管理運営上の問題、また、現在利用されている公共施設も低利用となり、施設の老朽化が進む中で解体除却や維持管理に係る費用が大きな課題となっている。そうした本市の財務状況や、行政サービスに対する市民ニーズの多様化に対応するためには、公共施設の整備・運営に民間の資金とノウハウを活用し、公共と民間が連携した事業展開が必須である。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 「公共空間」と「民間事業者による施設整備・運営」をマッチングするためには、市内をはじめとする民間事業者の将来の事業展開を把握したうえで、民間のスピード感に出来るだけ合わせた対応や課題解決を図らなければならない。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 公共施設マネジメント計画に沿って、現在の暮らしを守りつつ、子どもや孫など未来の世代に大きな負担を背負わせず、安心して暮らし、働き、学び続けることができるまち、ふるさとでいつまでも幸せを実感できる持続可能な都市を目指す。そのため、公共施設をビジネスにつながる魅力的な空間とするための仕組みづくり等を推進し、公共施設に関するコスト削減や将来の市民負担の軽減を図り、持続可能な自治体運営を促進する。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・未利用公有財産の活用を実現するためのサウンディング型市場調査、民間提案募集等を実施する。 ・民間事業者の事業展開を把握するため、株式会社京都銀行、京都北都信用金庫との情報交換や連携イベント等を開催する。 ・未利用公有財産の民間活用開始に向けたインフラ等の修繕や施設内残置物の処分、活用開始後の備品購入等に対して補助金を交付する。 ・民間活用可能な未利用公有財産の掘り起こし等を図るための庁内PTである「民間提案制度専門部会」を開催する。 ・指定管理施設の適正な管理運営を図るため、指定管理者制度第三者評価委員会により指導・助言等を実施する。

対象者	公共施設	対象者数	734	単位あたりコスト	46.6	
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	株式会社京都総研コンサルティング、京都北都信用金庫、京都ユニオンサービス株式会社、株式会社ファノバ					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
報酬	330	指定管理者制度委員報酬	使用料及び賃借料	26	高速道路等通行料
報償費	60	委員等謝礼			
旅費	100	普通旅費、委員等実費弁償			
需用費	962	消耗品費、施設修繕料、光熱水費			
役務費	50	検査業務			
委託料	5,452	未利用公有財産活用支援業務、官民連携セミナー関連業務			

Ⅲ 予算執行状況

区　分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	14,027	10,153	8,938	0
	② 補正予算	△ 2,506	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		11,521	10,153	8,938	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	2,500	2,750	2,474	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	9,021	7,403	6,464	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	11,521	10,153		
	③ 執行額	11,161	6,979		
	④ 執行率	96.9%	68.7%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	3.15 / 0.00	3.40 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	25,200	27,200		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		36,361	34,179		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	公民連携事業基金繰入（公共施設等総合管理基金）	基金繰入金	3,962	37	
	公民連携事業（きょうと地域連携交付金）	総務費府補助金	2,491	21	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	㎡	113,037	117,464	119,772	125,693		
	活用実現した施設の敷地面積（累計）	目標値		113,037	146,778	137,484	157,803	200,464	
		達成度	%	100%	80%	87%	80%		
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	者	40	34	86	96		
	サウンディング等イベント参加事業者	当初見込		40	20	40	80	80	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	・株式会社京都銀行と連携し、京阪神を中心とした民間事業者を対象として、活用事業者選定等を実施する。 ・京都北都信用金庫と連携し、本市職員及び福知山市内及び近隣市町の民間事業者を対象として、講演やワークショップ等を実施する。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	件	4	2	1	3		
	指定管理者制度の制度改良	目標値		2	2	2	2	0	
		達成度	%	200%	100%	50%	150%		
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	4	4	2	5		
	指定管理者制度第三者評価委員会の開催回数	当初見込		3	3	3	4	3	
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	指定管理者制度の導入前、当該指定管理者制度による施設運営の開始前及び指定期間の中間年において、施設所管課に対して指定管理者制度の導入の可否、指定管理者の施設運営に係る計画や実績に対して第三者評価委員より指導、助言を行う。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること 旧夜久野町構造改善会館、旧川合保育園の活用に向け「ビジネスプランコンテスト」を開催。各1事業者からの提案があり、2施設とも優先交渉権者が決定した。さらに、民間提案制度専門部会で利活用を検討してきた旧三和会館についても民間提案制度により優先交渉権者が決定した。これら3施設については、令和8年3月定例会で議決をいただき、活用事業開始に向けて準備中である。また、愛媛県松山市において開催された行革甲子園2024で「福知山市廃校Re活用プロジェクト」がグランプリを、日本ファシリティマネジメント協会が主催するJFMA賞で本市の公共施設マネジメントの取組が優秀FM賞を受賞したことにより、昨年度に引き続き本市の取組が全国的にも注目を集めている。 課題としては、市全体で公民連携による民間事業者の知識や技術・資源等を活用した取組が求められるが、未利用公有財産の活用について職員の意識醸成が十分でない。また、市の費用負担を伴わない施設活用をめざしているが、管理状況によっては新たな取組を実施するにも多大な改修費用が必要となる場合がある。
現状の課題に対する改善策	継続して実施している職員対象のPPP/PFI職員研修について、更なる効率的・効果的な内容で実施することにより、意識醸成を図っていく。 また未利用公有財産については、公共施設マネジメントの観点から、売却、貸付に加え、無償譲渡を可能にするスキームを構築することで、民間事業者等にとって活用の選択肢を増やしていくとともに、引き続き金融機関との連携により利活用につなげる取組を実施する。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	市有地販売事業							事業コード	020105810541		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	1 公共施設の最適化				
	施 策 名	2 地域価値向上を図るための公有財産の利活用						施策コード	912		
事業担当	所属	080500 総務部資産活用課				所属長	森下 邦治				
会計情報	款	02総務費	項	01総務管理費	目	05財産管理費	会計	01 一般会計	決算附属資料	68	頁
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市普通財産売払事務取扱要綱										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	財産管理事業										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 持続可能な財政構造の確立のために、歳出の削減と歳入の確保の両面から対策を講じ、実行することが必要であるが、行政改革の実行に併せて公共施設マネジメントにより施設の維持管理費を削減するとともに、施設の譲渡や跡地の売却等により歳入を確保し、また民間による土地の利活用を促進することで、税収につなげるものとする。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・公共施設マネジメントの推進により用途廃止した施設において、利活用が進まない物件への対応。 ・建物解体費用をはじめとする不動産の商品化に要する歳出を抑制した処分方法の導入
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 用途廃止財産が、市民共有の貴重な財産であることを踏まえ、その処分にあたっては、最大限の利益を財産の付託者である市民に還元する。また、公共施設マネジメントの取り組みを着実に進めるために設置した公共施設等総合管理基金に土地等の売却及び貸付収益等を積み立て、これを公共施設整備等に係る事業の財源として繰り入れることで、公共施設マネジメントの取り組みを安定的に実施し、公共施設マネジメント事業の自立循環を目指す。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・広告宣伝による販売促進　・未利用財産リストの公表による活用事業者等の発掘　・除草等による売却処分までの適正な管理 ・測量及び不動産鑑定評価による販売条件の整理 ・公共施設マネジメント計画の進捗により創出された市有地売払収入金等の公共施設等総合管理基金積立 ・不動産事業者との媒介契約導入による、販売市有地の販路拡大

対象者	市民	対象者数	73,773	単位あたりコスト	4.5	
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	公益社団法人京都公共嘱託登記土地家屋調査士協会、藤井不動産鑑定株式会社、中丹住工株式会社、株式会社テクノ創建					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
役務費	267	電信・電話料等、郵送料、広告料ほか			
委託料	4,986	除草・剪定業務、測量・設計業務、不動産鑑定評価委託業務			
補償、補塡及び賠償金	118	補償金			
積立金	318,221	基金積立金（公共施設等総合管理基金）			

Ⅲ 予算執行状況

区　分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	309,034	331,780	304,007	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		309,034	331,780	304,007	
予算財源内訳	① 一般財源	5,460	3,867	949	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	303,574	327,913	303,058	
決算情報	① 流充用額	2	△ 4,973		
	② 配当予算	309,036	326,807		
	③ 執行額	309,036	323,592		
	④ 執行率	100.0%	99.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	1.10 / 0.00	1.15 / 0.10	/	/
	② 概算人件費	8,800	9,480		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		317,836	333,072		

主な利用特財（R7年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
土地建物貸付収入	財産貸付収入	6,459	28	
公社継承土地貸付収入（資産活用課）	財産貸付収入	3,664	29	
土地建物貸付収入（旧財団）	財産貸付収入	2,423	29	
電柱類設置貸付収入（資産活用課）	財産貸付収入	377	30	
電柱類設置貸付収入（旧財団）	財産貸付収入	155	30	
市有地販売事業基金繰入（公共施設等総合管理基金）	基金繰入金	3,929	37	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	百万円	99	11	22	0		
	売払い金額	目標値		141	157	167	203	―	
		達成度	%	70%	7%	13%	0%		
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	5	2	1	0		
	売払い件数	当初見込		12	9	15	15	―	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	・広告宣伝による販売促進　・除草等による売却処分までの適正な管理　・測量及び不動産鑑定評価による販売条件の整理 ・不動産事業者との媒介契約導入による、販売市有地の販路拡大								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	未利用の普通財産土地について商品化を進め、2物件の売却公募を行った。 引き続き、大規模遊休施設である廃校施設の活用や土地開発公社継承土地、創出土地の積極的な売却を行い、売却収入と固定資産税収入による財源確保に取り組んでいくものとする。 資産活用課で販売委託を受けている石原土地区画整理事業保留地については、民間不動産会社との市有地販売媒介制度も活用して、3件（媒介制度利用は2件。）の売却ができた。 売却の進まない物件については、広告等の工夫による宣伝効果の向上や不動産業者等の意見を採り入れるなど市場のニーズに合った戦略を検討する必要がある。
現状の課題に対する改善策	従来は、土地上に建物が存在する場合、建物を解体し、更地化して売却してきたが、建物付きの土地の売却にあたっては、市場のニーズ（現状有姿・解体条件付き）に合わせて入札方法を採用する。 全庁的な未利用・低利用物件の洗い出しを更に進め、売却・貸付可能物件の公表をすることにより市場ニーズを把握した上で民間での利活用に繋げるとともに、境界確定等の商品化についても関係地権者との協議調整等を計画的に進める。 市有地の売却が進まない物件については、民間不動産業者との媒介契約や市場性を考慮した価格見直しや購入需要を考慮した区画形状の見直しなど、創意工夫を行い、販売の促進を図る。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	公用車集中管理事業					事業コード	020105810505			
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち			政策目標	1 公共施設の最適化				
	施 策 名	2 地域価値向上を図るための公有財産の利活用				施策コード	912			
事業担当	所属	080700 総務部総務課			所属長	塩見 史明				
会計情報	款	02総務費	項	01総務管理費	目	05財産管理費	会計	01 一般会計	決算附属資料	67 頁
計画期間	開始年度	平成21年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—	R8現在の状況	継続中		
根拠法令等	—									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☑ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）									
関連事業	電気自動車等導入事業									

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 各課個別で車両管理するより、集中管理することにより、効率的に車両を運用する。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 使用するかどうか分からなくても、車両を確保するために予約しているが結果的に未使用である事例が散見され、非効率な使用となっている。 直接公用車を管理しておらず余り使い慣れない車両を使うことがあるため、ぶつけた・こすった等の簡易な事故が多いように思われる。そして直接管理ではないためと思われるが、事故を報告せず他の者が乗った時に判明するといった事例もある。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 共有車両を集中管理することにより、効率的な運用を図り経費の節減を図る。また万一の事故等に対するスムーズな対応を図る。 集中管理車両の適正な点検整備を行うことより、走行中のトラブル等を未然に防止する。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 公用車の効率的な運用、経費の削減を図った。 適正な点検整備を行い、走行中のトラブルを未然に防止した。

対象者	職員	対象者数	1,000	単位あたりコスト	7.5
実施方法	☑ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	—				

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
需用費	2,315	修繕料（車検修繕料・備品等修繕料）、燃料費（ガソリン）			
役務費	484	手数料（その他手数料・法定点検手数料）、保険料			
使用料及び賃借料	2,946	公用車賃借料（ノアほか10台）			
公課費	30	公課費（インサイト2台分自動車重量税）			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	5,964	5,780	4,201	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		5,964	5,780	4,201	
予算財源内訳	① 一般財源	5,489	5,305	3,792	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	475	475	409	
決算情報	① 流充用額	320	0		
	② 配当予算	6,284	5,780		
	③ 執行額	6,264	5,774		
	④ 執行率	99.7%	99.9%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.22 / 0.30	0.22 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	2,600	1,760		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		8,864	7,534		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	公用車広告収入（総務課）	種類	雑入	実績金額	475	決算附属資料	41 頁

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	45.8	47.4	48.7	37.0		
	公用車稼働率	目標値		45.0	45.0	45.0	45.0	45.0	
		達成度	%	102%	105%	108%	82%	0%	
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	台	19	19	20	18		
	管理台数	当初見込		18	19	19	18	9	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	共有車両を集中管理することにより、効率的な運用を図り経費の節減を図る。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	平成21年度に58台で開始した共有車両を平成26年度には40（△18）台に削減したが、一部部局の共有車両の専有使用や、これ以上の共有化が進められない現状もあり、平成26年度に再配置し、平成27年度からは常時公用車を使用しない部局を対象とした車両の共有を見直すとともに、更新経費の節減、平準化と人件費の節減のため、平成27年度から共有車両の更新に際してはメンテナンス付リース車両を導入することとしてきた。結果、平成29年度の更新により環境性能に配慮し導入した乗用車を除きリース化が図れ、現在集中管理公用車19台のうち10台がリース車両となっている。
現状の課題に対する改善策	公用車の使用頻度の高い課については、集中管理車を原課管理してもらう、または原課で公用車を購入してもらうことも検討してもらいたい。 また、集中管理車の仮予約については、一時的に集中してされているようなので、その時期だけ業務に必要として車をリースすることを検討してもらいたい。